

予算編成方針

政権交代に伴う国の政策転換や、依然として厳しい経済・雇用情勢により、先を見通すことのできない困難な状況の中にあって、国の動向等を慎重に見極め、的確な対応を図りながら、現下の緊急課題である景気・雇用対策やくらしの安心・安全対策に全力で取り組むとともに、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の着実な推進と、持続可能な県政の基盤づくりに最大限努めました。

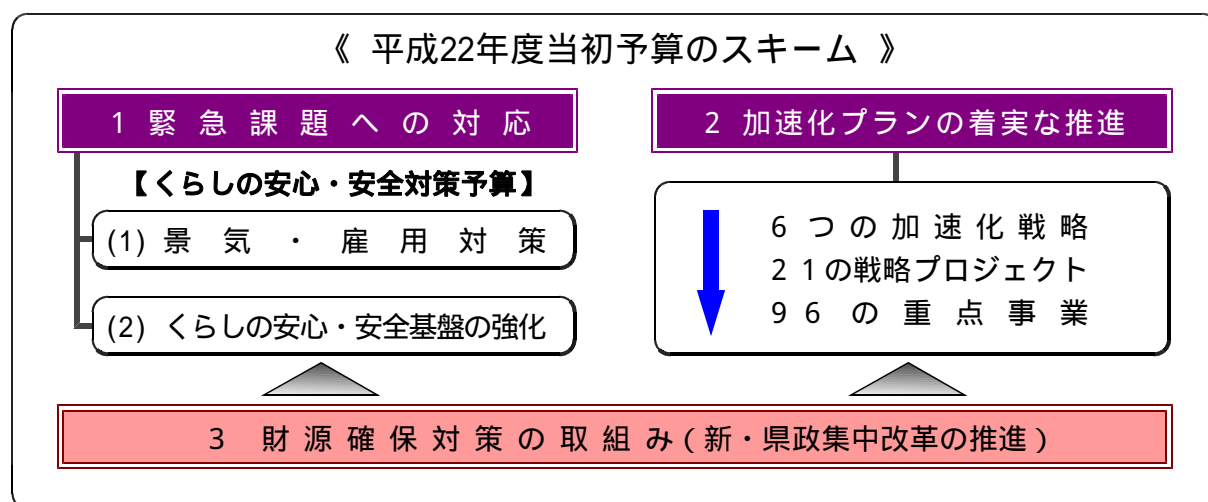
- 国の政策転換と平成22年度予算編成 -

昨年9月に発足した新政権の下、国の明年度予算は、子ども手当や高校の実質無償化、農業の戸別所得補償など、政権が掲げる新たな政策の実施が盛り込まれる一方で、従来の政策については、行政刷新会議における「事業仕分け」等を踏まえ、徹底した見直しがなされました。特に、公共事業費は大幅な削減が行われています。こうした国の政策転換は、地方へも多大な影響を及ぼすところであり、本県でも、国の政策との整合を図るため、県の既存事業を抜本的に見直す必要が生じました。

また、県内経済は、持ち直しの動きはあるものの、依然として厳しい情勢が続いています。このため、県税収入は、法人関係税を中心に、前年度に比べ275億円もの減収が見込まれていますが、これに対し、国の地方財政対策では、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債を前年度の1.5倍にまで増発する措置が講じられており、これまで以上に借入金に依存した財政運営を余儀なくされることとなります。

しかしながら、こうした厳しい財政事情にあっても、喫緊の課題である景気・雇用対策をはじめ、昨年の豪雨災害を踏まえた防災対策の強化や医療体制の充実など、県政が直面する緊急課題には、的確な対応を図るとともに、「住み良さ日本一の元気県づくり」と持続可能な県政の基盤づくりは、着実に進めていかなければなりません。

このようなことから、平成22年度予算については、「国の政策転換への的確な対応」及び「加速化プランと新・県政集中改革の着実な推進」を2つの基本方針とし、特に、県民生活の安心・安全の確保に重点を置いた『くらしの安心・安全対策予算』の編成に全力で取り組んだところです。

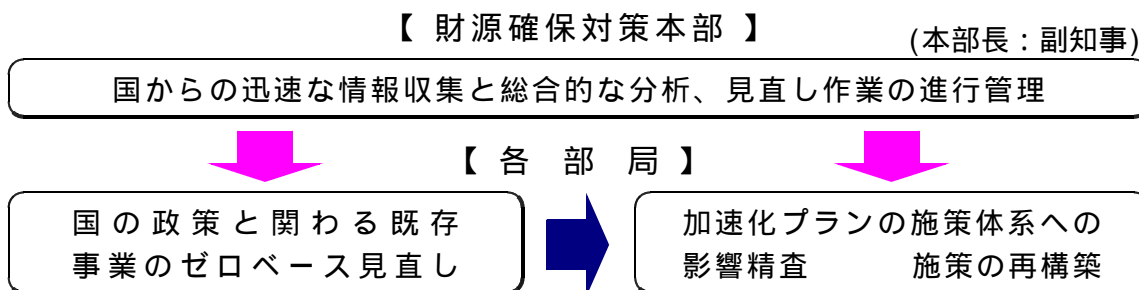


1 国の政策転換への的確な対応

この度の国の政策転換は、政策面における国と地方の役割分担に大きな変化をもたらしました。とりわけ、国が家計への直接支援に政策の重点を移したことから、地方としては、「給付」と「サービス」を明確に区分した上で、今後、地方がどのような役割を果たしていくべきか、慎重な検討と的確な対応が必要となったところです。

このため、県では、予算編成をめぐる国の動向を注視しつつ、国の政策との整合を図る観点から、まずは、予算編成のスタートと同時に、関連する県の既存事業全てについて、ゼロベースでの見直しに取り組みました。

見直しに当たっては、財源確保対策本部による進行管理の下、国からの迅速な情報収集に努め、政策実施に伴う県への影響を総合的に分析し、対応の検討を行いました。また、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の施策体系に及ぼす影響を検証の上、施策の再構築も検討し、これらの結果を予算に反映しています。



2 加速化プランと新・県政集中改革の着実な推進

厳しい財政状況にはあっても、現下の緊急課題である景気・雇用対策や、くらしの安心・安全対策を積極的に実施するとともに、加速化プランに基づく県づくりを着実に推進していくため、これらに対応する諸施策については、選択と集中の視点を一層重視しながら、予算を重点配分しています。

その上で、何より重要となるのは、やはり財源の確保であり、国の経済対策で措置された各種基金等を本県の特성에応じて最大限活用するとともに、財源確保対策本部を中心に、「新・県政集中改革プラン」に沿って歳入・歳出両面のあらゆる角度から、財源確保対策の更なる取組みに努めました。

《 平成22年度予算における施策構成 》

